

## 【投稿規定】

1. 投稿できるのは、原則として本学会会員に限る。
2. 原稿の種類と枚数は以下の通り。
  - ①論文・研究ノート・研究報告（研究資料）20,000字以内
  - ②事例研究 7,000～10,000字※字数には図表・註も含む。図表はA4判用紙半頁分＝500字と換算し、指定字数に含める。  
※採用された論稿の掲載区分は編集委員会が判断する。
- ③書評・書評論文を投稿する場合は、事前に対象書籍を編集委員会に申し出ること。編集委員会で可と認めたものについて投稿できるものとする。対象書籍は過去3年以内に刊行された学術文献とし、字数は書評4,000～6,000字、書評論文10,000～12,000字とする。
3. 書き下ろし原稿に限る。また他誌への多重投稿は認めない。
4. 論文・研究ノートには要約（800字以内）を添付すること。
5. 原稿はWordまたは一太郎で作成すること。
6. 原稿はE-mailに添付して送信するか、郵送すること。郵送の場合は、プリントアウト3部（コピー可）およびディスクを同封のこと。提出された原稿・ディスクは返却しない。
7. 特集テーマおよび投稿締切日は、本学会ホームページに掲載する。
8. 投稿の際、住所、氏名（ふりがな）、所属と職位、電話番号・E-mailアドレス等連絡先を明記した別紙を添付すること。
9. 原稿の採否は、編集委員会が指名した査読者の査読結果を、編集委員会が総合的に判断して決定する。投稿者は、投稿した時点で編集委員会の判断に従うことを誓約するものとする。
10. 掲載が決定した原稿の執筆者校正は原則として1回のみとする。校正は印刷上の誤り、不備の訂正のみに留めること。校正段階において著しい加筆や訂正があった場合、編集委員会の判断で掲載を中止する場合がある。
11. 論稿が掲載された投稿者には掲載誌を2部贈呈する。論稿に対する原稿料は支払われない。抜刷を希望する場合は投稿者が実費を負担する。
12. 原稿提出先

162-0805東京都新宿区矢来町113-1 戦略研究学会編集委員会

E-mail: jimukyoku@j-sss.org

## 【執筆要領】

1. 原稿は横書きとし、使用言語は基本的に「日本語」とする。
2. 審査過程での匿名性を保証するため、投稿者が特定できるような情報は記載しないこと（「拙著、拙稿」など）。また、謝辞などは掲載決定後の最終原稿で挿入すること。
3. 図表は本文中に挿入せず別文書で作成する（挿入箇所を明示）。図表にはそれぞれ通し番号を付ける。また図表の横幅は110ミリ（仕上がり寸法）以内に収めるように作ること。他から図表を引用する場合は出所を明記する。また、権利者の許諾が必要な場合は投稿者が所要の手続きを行う。
4. 章・節・項の区別はI、1、(1)とする。
5. 本文に初出の人名は原則としてフルネームとし、非漢字使用圏における人名はカタカナ表記した後、( ) にアルファベット表記を付す。
6. 算用数字とアルファベットはすべて半角を用いる。
7. 註および引用文献の記載方法については、下記の2つの方式のうちいずれかに準拠する。

### (A) すべて本文末尾に記載する方式

- 1) 日本語文献の表記は下記の例に準ずる。
  - \*1 赤木完爾『第二次世界大戦の政治と戦略』慶應義塾大学出版会、1997年、87頁。
  - \*2 デーヴィッド・マッカイズック「大空からの声——空軍力の理論家たち」ピーター・バレット編、防衛大学校「戦争・戦略の変遷」研究会訳『現代戦略思想の系譜——マキャヴェリから核時代まで』ダイヤモンド社、1989年、544頁。
  - \*3 赤木『第二次世界大戦の政治と戦略』248頁。
  - \*4 同上、250頁。
  - \*5 マッカイズック「大空からの声」108頁。
  - \*6 「米大統領、イラク駐留軍削減・撤退の道筋示す」『読売新聞』2005年12月1日。
  - \*7 西田恒夫ほか「座談会 国際情勢の動向と日本外交」『国際問題』第516号（2003年3月）9～10頁。
  - \*8 三枝茂智「聯盟六星霜の軍縮運動」『国際知識』第6巻第1号（1926年1月）44頁。
  - \*9 建川大使発松岡外務大臣宛、第596号（「第二次欧州大戦関係一件・独蘇開戦関係」外務省外交史料館所蔵）。

- \* 10 西田「座談会 国際情勢の動向と日本外交」11頁。
  - 2) 欧文文献の表記は下記の例に準ずる。
  - \* 1 Michel Howard, *Studies in War and Peace* (London: Temple Smith, 1970), p.156.
  - \* 2 Daryl G. Press, “The Myth of Air Power in the Persian Gulf War and the Future of Warfare,” *International Security*, Vol. 26, No. 2 (Fall 2001), pp.5-14.
  - \* 3 Personal Minutes, Churchill to Portal, 27 September 1941, in Papers of Lord Portal, folder 2c [hereafter PP, with folder number], Christ Church Library, Oxford.
  - \* 4 Sir Charles Webster and Noble Frankland, *The Strategic Air Offensive Against Germany, 1939-1945*, Vol. 1 (London: HMSO, 1961), pp.170-180. [hereafter referred to as WF, with volume number].
  - \* 5 Charles F. Brower; IV, “The Joint Chiefs of Staff and National Policy: American Strategy and the War with Japan, 1943-1945,” (Ph. D. Dissertation, University of Pennsylvania, 1987), pp.209-210.
  - \* 6 Phillip S. Meilinger, “Proselytizer and Prophet: Alexander P. de Seversky and American Air Power,” John Gooch, ed., *Air Power: Theory and Practice* (London: Frank Cass, 1995), pp.17-19.
  - \* 7 Henry R. Lieberman, “Freed American Tells of Drugging With ‘Truth Medicine’ in China,” *The New York Times*, 12 July 1952, p.1.
  - \* 8 Howard, *Studies in War and Peace*, p.150.
  - \* 9 Entry for 10 July 1950, Stratemeyer Diary, File K720.13A, June-October 1950, Air Force Historical Research Agency, Maxwell AFB, Ala.; U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1950: Volume VII, Korea* (Washington, D.C.: USGPO, 1976), pp.240-241.
  - \* 10 Brower; “The Joint Chiefs of Staff and National Policy”, p.201.
  - \* 11 Minute, Churchill to Portal, 7 October 1941, 1-3, PP, folder 2c.
- (B) 文中に挿入する方式
- 1) 引用文献を示す場合は、文中に、原田・萩原(2008)、あるいは、(原田・萩原, 2008)のように、著者名(姓のみ、同姓の著者を引用することがある場合は名も表記)、引用文献刊行年を記入する。
  - 2) 同一著者の同一刊行年の文献を引用する場合は、高井(2007a)、(高井, 2007b)のように区別する。

- 3) 複数の引用文献を示す場合は、(原田, 2003; Rennie, 1993; Knight and Cavusgil, 1996) のように記入する。
- 4) 本文末尾に引用文献のリストを下記の要領で記載する。なお、日本語文献と欧文文献を別のリストとし、日本語文献の場合は著者姓の50音順、欧文文献の場合は著者名のアルファベット順とする。
- 高井透 (2008) 「ボーン・アゲイン・グローバル企業の事業転換戦略」『戦略研究』6, 97-117.
- 高嶋克義編著 (2000) 『日本型マーケティング』千倉書房.
- 土屋守章 (2006) 「リーダーシップと戦略的思考法」『日本経営品質学会誌オンライン』1(1),3-10, 2007.4.25アクセス,  
[http://www.jstage.jst.go.jp/article/japeoj/1/1/3/\\_pdf/-char/ja/](http://www.jstage.jst.go.jp/article/japeoj/1/1/3/_pdf/-char/ja/).
- 沼上幹(2009)『経営戦略の思考法』日本経済新聞出版社.
- 藤江昌嗣 (2010) 「ウェザーニューズのブランディング」原田保,三浦俊彦編著『ブランドデザイン戦略』2章, 芙蓉書房出版.
- 松本芳男(2008)『現代企業経営学の基礎』(改訂版) 同文館出版.
- Brown, S. L., and Eisenhardt, K. M. (1998). *Competing on the edge: Strategy as structured chaos*. Cambridge, MA: Harvard Business School Press.
- Eisenhardt, K. (2002). Has strategy changed? *Sloan Management Review*, 43(2), 88-91.
- 5) 引用文献以外の註を付ける場合は、本文末尾、引用文献リストの前に記載する。

---

## 戦略研究学会入会案内

---

### 1. 設立趣旨 (平成13年設立)

第二次世界大戦後半世紀を過ぎた現在、我々は日常生活のなかで「戦略」という言葉を耳にする機会が多くなっている。「企業戦略」「経営戦略」「金融戦略」「マーケティング戦略」「人事戦略」「IT戦略」「戦略商品」等々、まさに百花繚乱で、その意味内容はきわめて広範かつ多義的であって、「戦略とは何か」について一定の理解認識を共有しているとはいえない。

そもそも「戦略」という言葉は、語源的には軍事の分野に発祥したものであるが、日本では、この本来の意味との相関関係を十分検証しないまま、政治・経済・経営などの諸分野で「戦略」という言葉が濫用されている。(中略)

戦略研究学会は、過去・現在・未来にわたる全地球的な戦略課題を社会科学的研究し、「戦略学」の確立、質的向上を図るとともに、危機・戦争といった不確実、不透明な異常事態への日本の抗堪力、対応力の向上に貢献することで、既存の学会とは異なる使命を果たせるものと確信している。

## 2. 会則（抜粋、平成15年4月27日改正）

第1条 本会は戦略研究学会と称し、英文名称は The Japan Society of Strategic Studies とする。

第2条 本会は、軍事・経営などにおける戦略研究を行い、その成果を普及することを目的とする。

第3条 本会は、前条の目的を達成するために以下の事業を行う。

①研究会②講演会③機関誌の発行④関係図書の発刊⑤関連研究団体などとの交流⑥その他、本会の目的達成に必要と認める事業

第4条 本会の会員及び年会費は以下の通りとする。

①正会員 本会の目的に賛同し、会費年額5,000円を納める個人。

②賛助会員 本会の目的に賛同し、本会の事業を援助するために会費年額10,000円以上を納める個人。

③特別会員 本会の目的に賛同し、本会の事業を援助するために会費年額10,000円以上を納める団体・法人。

④学生会員 大学・大学の学生および大学院生で、本会の目的に賛同し、会費年額3,000円を納める個人。

第5条 会員になろうとする者は、入会申込書を提出し理事会の承認を得なければならない。

第6条 会員は次の事由により資格を喪失する。

①退会申出②死亡③2年以上の会費滞納④本会の目的・趣旨に反した場合⑤本会の解散

第7条 会員は、機関誌の配布を受けるとともに、本会のすべての行事に優先的に参加することができる。（以下略）

## 3. 主な活動

◎年次大会（最近の5回分）

第18回大会（2020.11.18 オンライン開催）※研究発表のみ実施

第19回大会（2021.4.25 オンライン開催）共通テーマ「科学技術と戦略」◆

[講演] 航空自衛隊の技術開発について—航空防衛戦略の観点から（今福博文）／[報告] 技術と戦略を考える—一人間、価値、選択肢（奥山真司）

第20回大会 (2022.4.24 オンライン開催) 共通テーマ「経済安全保障と戦略」

◆ [講演] 米中技術覇権競争と日本の経済安全保障政策 (村山裕三) / 付加価値貿易から見るASEANグローバル・バリュー・チェーンの脆弱性と強化 (藤田正孝) / 半導体の地政学—戦略物資を支配するのは誰か (太田泰彦)

第21回大会 (2023.4.23) 共通テーマ「ロシア・ウクライナ戦争と国際秩序を

めぐる戦略的課題」◆ [講演] ウクライナ戦争と国際秩序の行方 (細谷雄一) / [講演] ロシアによるウクライナ侵攻の戦略性 (兵頭慎治) /

第22回大会 (2024.4.21) 共通テーマ「戦略研究と人間本性」◆ [講演] 戦略研究と人間本性 (奥山真司) / [講演] 政治と人間本性 (伊藤隆太)

◎定例研究会(最近の10回分)※第53回～第62回

今井雅和氏「戦略とは何か、企業者行動とは何か」(29.12.2) / 北川敬三氏「軍事組織と方法論」(30.4.14) / 佐藤丙午氏「安全保障と人工知能に関する近年の動向」(31.3.20) / 斎藤大介氏「戦略と作戦」(2019.9.28) / 福島康仁氏「宇宙と安全保障」(2021.7.31) / 池上重輔氏・山際邦明氏・玉木伸之氏「日本企業の戦略・人事育成と地政学」(2022.1.29) / 武居智久氏「台湾と戦略—ウクライナ戦争との比較の観点」(2022.7.23) / 中川有紀子氏・木村恵子氏・棚網啓氏・池上重輔氏「コーポレート・ガバナンスと社外取締役」(2022.11.12) / 相馬知子氏・川嶋治子氏・池上重輔氏「ジェンダー・ダイバーシティ -1.0」(2024.1.30) / 中林啓修氏・山下愛仁氏「台湾有事と離島防衛」(2024.2.3)

◎講演会

岡崎久彦氏「戦略的思考とは何か」(14.1.18) / 郷田豊氏「21世紀日本の安全保障戦略」(14.11.8) / 浅野裕一氏「『今文孫子』と『竹簡孫子』の相違」(16.6.12) / 中條高德氏 (20.7.19)「『孫子』に学ぶ経営戦略」 / エドワード・ルトワック氏「日本がとるべき戦略を提言する」(29.10.14) / 数中三十二氏「米朝協議の評価と展望」(30.12.1) / 秋田浩之氏「米中対立と日本の選択肢」、牧野司氏「テクノロジカル・シンギュラリティ」(2019.11.3) / 高橋秀行氏・辻田哲平氏「変わりゆく戦争と新技術」(2021.12.12) / 杉山公俊氏「21世紀のエア&スペースパワー」(2022.11.5) / 安藤詩緒氏・小木洋人氏・西脇修氏・福永晶彦氏・佐藤丙午氏「防衛産業の将来」(2023.12.14)

◎パネルディスカッション

「日本の危機管理体制」(2021.2.20) / 「現代戦の知的探求・戦いの進化と現在位置」(2022.11.5)

◎学術研究成果発表会

第1回 (30.1.27) / 第2回 (30.12.1) / 第3回 (2021.12.12)

◎機関誌『戦略研究』の発行 ※詳細は本書巻末に掲載

①戦略とは何か ②現代と戦略 ③新しい戦略論 ④戦略文化 ⑤日本流の戦争方法 ⑥20世紀の戦争と平和 ⑦インテリジェンス ⑧政軍関係研究の課題 ⑨戦略論の新潮流 ⑩イノベーション戦略 ⑪戦略的視点からの日中関係 ⑫組織と戦略 ⑬東アジア戦略の新視点 ⑭戦略とリーダーシップ ⑮サイバー領域の新戦略 ⑯危機・リスク・クライシス ⑰戦略創成のダイナミズム ⑱戦略と文化 ⑲歴史的事象と戦略 ⑳戦略とガバナンス ㉑1戦略はどう決まるのか ㉒国際環境の変化と戦略 ㉓戦略の過去と未来 ㉔グレーゾーンの戦略論 ㉕5戦略の課題 ㉖地政学を巡る戦略 ㉗多次元環境下の戦略 ㉘戦略研究の教訓 ㉙科学技術と戦略 ㉚戦略と思考 ㉛経済安全保障と戦略 ㉜戦略における多様性・帯域幅 ㉝ロシア・ウクライナ戦争と国際秩序をめぐる戦略的課題 ㉞認知領域をめぐる戦略

◎編集図書 of 刊行 ※書目など詳細は本書巻末に掲載

『戦略論大系』既刊13冊 〈翻訳叢書〉既刊1冊

〈ストラテジー選書〉既刊13冊 〈叢書アカデミア〉既刊5冊

〈戦略研究学会出版プロジェクト〉既刊4冊

#### 4. 入会方法

本学会への入会には理事会の承認が必要です(会則第5条)。

ホームページの「入会申込フォーム」から手続きできます。

戦略研究学会HP <http://www.j-sss.org/>

事務局 TEL03-5579-8295 FAX03-5579-8786

E-mail: [jimukyoku@j-sss.org](mailto:jimukyoku@j-sss.org)